



千歳市は、平成26年度から先進的な子育て支援に取り組む
“子育てするなら、千歳市”の政策を推進しています。
平成29年度には「こども福祉部」を新設し、子育て支援体制の充実・強化を図りました。
これからも、妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援を提供し、
子育て世代がしあわせを実感できる「子育てのまち」を目指して取り組みます。

「子育てするなら、千歳市」PR動画 Youtubeで絶賛公開中！



令和6年4月
千歳市

千歳市は、北海道の空の玄関「新千歳空港」を擁し、国立公園の支笏湖やサケが遡上する千歳川など豊かな自然に囲まれた道央圏の中核都市です。

- 人口 97,173人（令和6年4月1日現在）
- 世帯数 51,955世帯（1世帯当たり：1.87人）
- 面積 594.50km²（東京23区とほぼ同じ面積）
- 平均年齢 44.3歳（令和2年国勢調査 全道一若いまち）
- 年間出生数 676人（令和4年 住民基本台帳）
- 合計特殊出生率 1.26（令和4年 全国1.26 北海道1.12）
- 出生率 6.9（令和4年人口千人あたり 全国6.3 北海道5.2）
- 財政力指数 0.717（3か年平均（令和5年度））
- 人口増加数 5年間で2,302人（平成27年→令和2年国勢調査確定値）
- 「千歳市人口戦略プロジェクト」（令和3年3月策定）
- 子ども・子育て関連施設（令和6年4月1日現在）
認定こども園 21園、認可保育所 3園、小規模保育所 8園
事業所内保育所（地域枠 2園）、幼稚園（施設型給付 1園）
夜間保育園 1園、事業所内保育所（認可外） 2園
企業主導型保育施設 6園、民間認可外保育所 1園、へき地保育所 1園
子育て支援センター 12か所、児童館 11か所
学童クラブ 18か所、千歳こどもデイケアルーム（病児・病後児保育） 1か所
ファミリー・サポート・センター 1か所、地域子育てサロン 9か所
児童発達支援センター 2か所（公立1か所、民間1か所）
障害児通所支援事業所 21か所、障害児相談支援事業所 6か所

これまでの経緯等

平成 26 年度から積極的に子育て支援に取り組み、10 年間で 60 事業を開始しています。（開始予定を含む。）

平成 24 年 度	平成 24 年 8 月	こども・子育て関連 3 法が成立し、新制度に向けた取組が開始
	11 月	こども・子育て関連 3 法に係る国と市町村の懇談会」のメンバーに本市が選ばれる。(全国から 30 自治体を選定、これまでに 19 回開催)
	平成 25 年 2 月	「全国自治体のこども・子育て支援施策に関する調査」(内閣府)で、先進的取組事例に本市が選ばれる。(全国から 30 自治体を選定)
平成 25 年 度	平成 25 年 11 月	“子育てするなら、千歳市”の平成 26 年度主要施策を決定
	平成 26 年 2 月	公立子育て施設(14 施設)が「子育てブログ」による情報発信を開始
	3 月	子育て支援中核施設「げんきっこセンター」の開設
平成 26 年 度	平成 26 年 4 月	学童クラブの小学 4 年生までの拡大と定員 300 人増、「ランドセル来館」「中高生タイム」・「ランチデー」・「ランチタイム」の導入
	7 月	子育てするなら、千歳市”の平成 27 年度主要施策を決定
	10 月	「9 館合同児童館まつり～ようこそ！まほうの国へ」の開催
	12 月	「保育士等人材バンク」の開設、新制度保育料の市独自軽減案を公表
平成 27 年 度	平成 27 年 4 月	幼保連携型認定こども園 7 園・小規模保育所 6 園の開設、学童クラブの小学 6 年生までの拡大、「ちとせ子育てコンシェルジュ」・「ちとせ版ホームスター」・「インクルージョン保育」・「子育て支援センターの休日開館」・「不妊治療費助成事業」・「子育てスキルアップ講座」・「養育支援ヘルパー派遣」・「児童館型子育て支援センター」の導入
	5 月	S TV テレビが“子育てするなら、千歳市”の取組を紹介
	7 月	「ファミリー・サポート・センター」の負担軽減、「一時預かり事業」の拡大、「夏休みランチデー」の導入
	8 月	「ちとせ学習チャレンジ塾」の開設、UHB テレビが「情報カフェ赤れんが」で本市の子育て支援を紹介
	10 月	「緊急メッセージ“児童館においてよ”」の発信、「転入親子ウエルカム交流ツアーア」の開催、UHB テレビが「子育てコンシェルジュ」等を紹介
	11 月	「いいお産の日 in ちとせ」・「親子 de フリマ！」の開催、S TV テレビが「転入親子ウエルカム交流ツアー」を紹介、全国保育研究大会(山口県山口市)で“子育てするなら、千歳市”の取組を紹介、「企業連携ぷちゼミ」の開催
	12 月	「冬休みランチデー」の導入
平成 28 年 度	平成 28 年 3 月	「子育て世代包括支援センターネットワーク構想」(第 2 次健康づくり計画)
	平成 28 年 4 月	幼保連携型認定こども園 1 園・小規模保育所 2 園の開設、子育て支援室に「産前産後ケア担当主幹」を設置
	8 月	全国市町村国際文化研修所(滋賀県大津市)で子育て政策の紹介 「9 館合同児童館まつり～こどもオリンピック in じどうかん～」の開催
	10 月	「ちとせ版ネウボラ」の導入、「毎日ランチデー」の導入、「パパのための子育てスキルアップ講座」の実施、「産後ママ相談」の導入
	12 月	「新米ママのための子育てスキルアップ講座」の実施
	平成 29 年 1 月	「イクボス宣言」の普及啓発(29 年 1 月 4 日千歳市長がイクボス宣言)
	2 月	高台小学校区学童クラブ「あすなろ」開設 「マタニティーランチデー」の導入

平成 29 年度	平成29年4月	保健福祉部子育て支援室が「こども福祉部」に昇格、幼保連携型認定こども園3園・保育園1園の開設、北陽小学校区学童クラブ「たいよう」及び「にこにこ」開設、こども家庭課に「こども支援コーディネーター」を設置、「千歳市こども家庭総合支援拠点」の導入
	5月	「こども食堂フォーラム」の開催、「こども食堂」相談支援
	6月	父親サークル「千歳市パパの会」活動支援
	7月	「小学校の長期休業期間のみ利用する学童クラブ」モデル事業の実施
	8月	都市経営セミナー（東京都千代田区）で“子育てするなら、千歳市”の取組を紹介
	10月	「子育てママ応援会議」の発足
	平成30年2月	マイナポータルを活用した子育てワンストップサービスの導入＜児童手当・保育所利用申請・母子手帳交付申請等＞
平成 30 年度	平成30年4月	緑小学校区学童クラブ「みどりっこ」及び「よつば」開設 幼保連携型認定こども園1園、小規模保育所1園の開設 「小学校の長期休業期間のみ利用する学童クラブ」全17学童クラブで試行実施 市民協働事業「子育てスキルアップ講座開催事業」の実施 「こども食堂応援事業」の実施
	7月	東京法規出版発行「地域保健」2018年7月号にて子育て世代包括支援センター（ちとせ版ネウボラ）とこども家庭総合支援拠点の連携強化の取組を紹介
	8月	「千歳市9館合同児童館まつり～たいむすりっぷ in こども時代村」の開催
	10月	2018年度版「地域包括及び子育て世代包括ケア先進自治体調査」（にっぽん子育て応援団）で、先進的取組事例に選定される（全国から5自治体）。
	平成31年4月	市内初の民設民営による児童館「あんじゅ児童館」開設 幼保連携型認定こども園1園、小規模保育所1園の開設 市民協働事業「『子育てするなら、千歳市』プロモーション事業（ママからnet.）」を開始 病児・病後児保育事業を拡充 一時預かり事業（一般型）の定員拡大 「小学校の長期休業期間のみ利用する学童クラブ」事業の本格実施
令和 元 年 度	令和元年5月	藤女子大学保育学科学生への保育士就職説明
	6月	NHK札幌放送局が「転入親子ウェルカム交流ツアー」を紹介
	7月	産後ケア事業、産婦健康診査事業開始
	8月	保育士就職相談窓口「ちーマインダー」の開設
	9月	千歳市保育士等人材バンク ネット登録受付開始
	10月	幼児教育・保育無償化の開始 就学前の障害児の発達支援の無償化 千歳市児童虐待対応マニュアル（市民版）の発行
	11月	教育・保育施設等専門職研修会 「こどもが幸せになるために～子育てにやさしい風土づくり～」の開催 千歳市子育てママ応援会議最終報告・「みんなで子育て応援宣言」の採択
	令和2年3月	第2期千歳市こども・子育て支援事業計画“ちとせっこの笑顔きらきら大作戦”の策定
	令和2年4月	保育所型認定こども園1園、幼保連携型認定こども園1園、認可保育所1園の開設 ちとせ子育て特典カード対象年齢の拡大（中学生以下→18歳まで） 休日保育利用の無償化の開始 千歳市児童発達支援センターの設置（こども通園センターの廃止） 「わくわく給食」食事指導の導入 市民協働プロモーション事業「子育てスキルアップ講座」実施 「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づき、他市町村のこども家庭総合支援拠点取組強化として、国（厚労省）からアドバイザーの要請を受ける。
令和 2 年 度	7月	市民提案型協働事業「子育てするなら、千歳市」PR動画制作事業開始
	8月	児童虐待早期発見・防止のためのワンポイント出張講座の開始 「千歳市子育て応援会議」の発足

令和2年度	9月	千歳市児童虐待防止スタート年として「千歳市児童虐待ゼロ宣言」の採択
	10月	保育士就職相談窓口「ち一マインダー」が無料職業紹介所として開設 ちとせ子育て特典カード（メール版）開始
	11月	「第6回いいお産の日 in ちとせ」を youtube の動画配信で開催
	令和3年3月	「子育てするなら、千歳市」PR動画完成
令和3年度	令和3年4月	幼稚園（施設型給付）から幼稚園型認定こども園に3園が移行 千歳市児童館・学童クラブ運営業務委託の開始 市民協働プロモーション事業「『子育てするなら、千歳市』プロモーション事業（そらまちキッズnavi）」を開始
	11月	「第7回いいお産の日 in ちとせ」として市内各所でパネル展を開催 児童虐待防止パネル展をイオン千歳店で開催 保育士リクルートバスツアーを開催
令和4年度	令和4年4月	北陽小学校区に開設していた「なかよし学童クラブ」廃止 みどり台小学校区に「みどり台児童館」「きらきら学童クラブ」及び 「ぴかぴか学童クラブ」開設 こども療育課ブログの更新情報を市公式LINE、市公式Twitterで発信開始
	6月	学校法人三幸学園と「幼児教育・保育事業連携に関する協定」等を締結
	8月	リトルベビーハンドブック配布開始
	11月	「第8回いいお産の日 in ちとせ」パネル展で子育て川柳のコンテストを開催
	令和5年2月	「ちとせ出産・子育て応援事業（国の出産・子育て応援給付金）」が開始
令和5年度	令和5年4月	幼稚園（施設型給付）から幼稚園型認定こども園に2園が移行 小田原短期大学千歳スクール（保育士等養成校）が開校 初回産科受診料支援事業開始
	7月	医療的ケア児支援事業開始 千歳市教育・保育施設使用済みおむつ処分推進事業開始
	9月～11月	研修型ペアレント・プログラムの開催
	10月	「千歳市児童館・学童クラブ合同秋まつり」の開催
	11月	「第9回いいお産の日 in ちとせ」をちとせモールで開催。同時にパネル展も市内各所で開催 不妊治療費（先進医療）等助成事業開始
	令和6年3月	医療的ケアが必要なお子さんのためのガイドブック（千歳市版）発行
令和6年度	令和6年4月	幼稚園（施設型給付）から幼稚園型認定こども園に1園が移行 「こども家庭センター」設置 東千歳地区こどもクラブ開設（運営：東千歳地区こどもクラブ父母会） 千歳市こどもの遊び場利用者支援事業開始 千歳市教育・保育施設冷房設備設置支援事業開始

2 子育てプランディング戦略

ブランドネームを“子育てするなら、千歳市”とし、他地域との差別化や様々なPR手法を用い、子育て世代が「子育ての価値」を実感できる政策を目指します。

先進的な事業や地域特性や強みを生かした事業を展開するほか、事業名称にも工夫をこらし、“子育てするなら、千歳市”と感じてもらえるようなPR活動（プロモーション）を実施します。

※ ブランディングとは、ブランドとして認知されていないものをブランドとして育て上げる手法をいいます。

● 「子育てするなら、千歳市」の情報発信

- ・ テレビ局、ラジオ局による取材（平成 27 年度は道内テレビ局が 4 回放映）
- ・ 「月刊地域づくり」、「地域保健」、政策情報誌「プラクティス」、「エゾクラブマガジンコミュ」での紹介
- ・ 北海道が発行する「高校生向け副読本」や「ライフデザイン Book」での紹介
- ・ 全国保育研究大会で子育て政策の紹介（平成 27 年 11 月 12 日、山口県山口市）
- ・ 全国市町村国際文化研修所で子育て政策の紹介（平成 28 年 8 月 9 日、滋賀県大津市）
- ・ 都市経営セミナーで子育て政策の紹介（平成 29 年 8 月 10 日、東京都千代田区）
- ・ 国や関係団体による「こども・子育て支援施策 先進自治体調査」に選定
- ・ 新聞各社や地域情報誌「ちゃんと」「いいね！」による掲載
- ・ インターネットなどでの本市の子育て事業の紹介
- ・ 市民団体「ちとせ・こどもチャンネル」と市民提案型協働事業による「子育てするなら、千歳市」PR動画制作事業として、短編（約 40 秒）・長編（約 5 分）の動画を制作。短編動画を YouTube TrueView インストリーム広告に活用。

● ロゴ



● ポスター



● リーフレット



● クリアファイル



● PR動画



● 市民協働プロモーション事業（令和3年～令和8年） 「『子育てするなら、千歳市』プロモーション事業」

令和3年から市民団体「そらまちネットちとせ」との市民協働プロモーション事業として、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）等を活用した市民目線での情報発信を開始しました。
(愛称「そらまちキッズ navi」)

子育て世代にとって身近な媒体を用いた情報発信によって、安心して子育てができる環境づくりを進めるとともに、千歳市の子育て環境を市内外にPRしていきます。

● そらまちキッズ navi



③ 切れ目のない支援

1 部門間の垣根を超えた支援体制の充実

少子化対策を進めるためには、部局の垣根を越えた総合的な支援が必要です。

<連携内容>

- ① こんにちは赤ちゃん訪問事業で支援が必要な家庭がある場合、子育てコンシェルジュの「ままサポート」やこども家庭課の「養育支援ヘルパー派遣」につないでいます。
- ② 母子保健課、子育て支援センター、認定こども園、市民病院、医師会、民生委員児童委員などが連携し、「いいお産の日 in ちとせ」を開催しています。
- ③ 福祉課（生活困窮担当）が、生活保護世帯に加え、ひとり親家庭の中高生を対象に、「ちとせ学習チャレンジ塾」を週2日開催しています。
- ④ 児童発達支援センター、認定こども園、保育所、幼稚園等が連携し、発達障害等のこどもたちを包括的に支援する「インクルージョン保育」を実施しています。
- ⑤ 要保護児童対策調整機関である家庭児童相談室（こども家庭課）が核となり、要保護児童地域ネットワーク協議会関係機関などと連携します。

2 こども福祉部及び保健福祉部における切れ目のない支援

すべての課（13課）が、子育て支援に関する事業を実施しています。

担当課名	主な取組内容
こども政策課	幼保連携型認定こども園移行、小規模保育導入、保育料独自軽減、保育士就職相談窓口「ちーマインダー」、保育士就職セミナー、保育士リクルートバスツアー、一時預かり事業拡大、ファミリー・サポート・センター負担軽減、転入親子ウェルカム交流ツアーや、いいお産の日 in ちとせ開催、子育てガイド、イクボス宣言普及啓発、子育て特典カード、企業主導型保育事業支援、そらまちキッズnavi（市民協働プロモーション事業）、千歳市こどもの遊び場利用者支援事業
こども家庭課	こども家庭センター、こども食堂支援、子育てスキルアップ講座（市民協働プロモーション事業）、ショートステイ、子育てカウンセリング、おや？おや？安心サポートシステム、児童虐待対応マニュアル等、ひとり親家庭自立支援事業、児童虐待早期発見・防止のためのワンポイント出張講座
子育て総合支援センター（学童クラブ・児童館）	子育てコンシェルジュ、ままサポート、つどいの広場、学童クラブ学年拡大・定員増、長期休業期間のみ利用する学童クラブ、ランドセル来館、中高生タイム、ランチタイム、げんきっこセンター新設、児童館型子育て支援センター導入、11館合同児童館まつり、児童館において、休日開館、子育てネットワーク運営、企業連携ぶちゼミ、毎日ランチデー、
認定こども園つばさ	教育プログラム（外国人講師による英語教室、水泳教室、科学実験教室など）の充実、地域の子育て支援事業の実施
認定こども園ひまわり	教育プログラム（外国人講師による英語教室、水泳教室、科学実験教室など）の充実、地域の子育て支援事業の実施
児童発達支援センター	児童発達支援センター、こども発達相談室はぐ、こども相談支援室あーち、インクルージョン保育を支援する取組（保育所等訪問支援、巡回支援事業みにくる）、医療的ケア児支援協議会、ペアレントプログラム、医療的ケア児支援事業
福祉課	ちとせ学習チャレンジ塾（生活困窮世帯児童学習支援）
高齢者支援課	ボランティアポイント事業（高齢者が子育て支援施設で活躍）
障がい者支援課	障がい児の障害福祉サービス、千歳市障がい者地域自立支援協議会こども部会
健康づくり課	からだとこころの健康づくり、
母子保健課	リトルベビーハンドブック配布、出産・子育て応援事業、妊娠婦健康診査事業、初回産科受診料支援事業、不妊治療費（先進医療）等助成、不育症治療費助成、5歳児相談、こんにちは赤ちゃん訪問事業、産後ケア事業、育児教室、両親学級、子どもの受動喫煙ストップ周知啓発、新生児聴覚検査事業
市民健康課	健康診査、がん検診・啓発（ピンクリボン等企業連携協定）
救急医療課	休日夜間急病センター（平成29年9月開設、乳幼児も対象）、救急医療

4 「ままサポート」(訪問型子育て支援)～愛称「ままサポ」

イギリス発祥の「ホームスタート*」の取組を参考に、平成27年度から子育てコンシェルジュが子育て家庭を訪問し、友人のように寄り添う「ままサポート」を行っています。

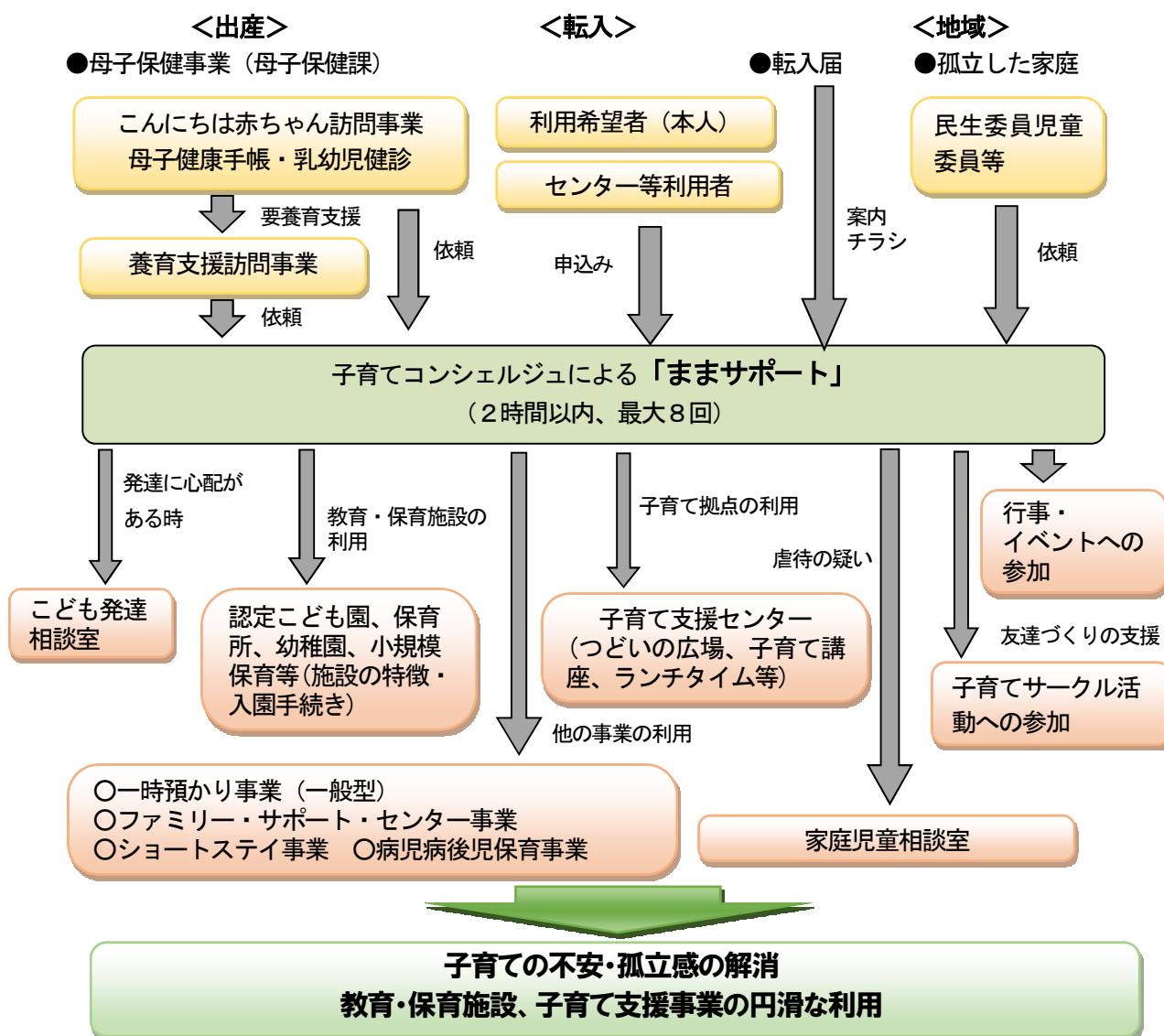
転入後間もなく孤立している家庭、子育ての不安や育児ストレスを抱えている方に対して、2時間以内、最大8回を限度として訪問します。

ア 育児不安等に対する「傾聴」、「対話」及び「助言」

イ 教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の利用支援

ウ 保護者と一緒に行う育児、家事及び戸外活動（離乳食調理、散歩、沐浴補助など）

* ホームスタート 英国で約40年前に発祥した「家庭訪問型子育て支援ボランティア」制度で、日本ではホームスタート・ジャパンが運営しています。



* 平成28年6月に事業名を「ちとせ版ホームスタート」から「ままでサポート」に変更しています。

■子育てコンシェルジュ

「自分に合ったサービスは?」「保育園や幼稚園をどう選んだら?」など、子育て家庭の方は悩むところです。

「ちとせっこセンター」、「げんきっこセンター」の2か所に配置する「ちとせ子育てコンシェルジュ」は、事業や施設の利用の案内役として子育て家庭をサポートします。

また、コンシェルジュは、孤立したり、子育てに不安がある家庭を訪問し、友達のように寄り添いながら、サポートする訪問型の「ままでサポート」に取り組みます。

5 「こども家庭センター」（令和6年4月設置）

＜趣旨＞

こどもとその家庭、妊産婦の実情の把握、情報の提供、相談、調査、指導、関係機関との連絡調整その他の必要な支援を行うための「こども家庭センター」を形成します。

＜目的＞

すべてのこどもが適切な養育を受け、健やかな成長、発達や自立等が保障され、こどもが持つ力を最大限に發揮することができるようこどもとその家庭を支援します。

＜対象者＞

こども（概ね18歳まで）とその家庭、妊産婦等を対象とする。

1 母子保健機能（担当：母子保健課）

＜事業内容＞

① 妊婦ネウボラ

- ・母子手帳交付時の面談（随時開催）

総合保健センター1階相談室（個室）にて、母子保健コーディネーターが妊婦やその家族との会話を通して、「傾聴」、「対話」、「助言」を行います。妊婦全員に妊娠期サポートプランを作成します。

- ・妊婦ネウボラ（定期開催・巡回支援）

総合保健センターや各子育て支援センター（12か所）にて、予約制の相談日を開設し助産師等が相談に応じます。妊娠期から、子育て支援センターや子育てコンシェルジュ等の社会資源を活用できるようサポートします。

② こどもネウボラ（定期開催・巡回支援）

- ・こどもネウボラ（定期開催・巡回支援）

総合保健センターと各子育て支援センターにて、予約制の相談日を開設し保健師等が相談に応じます。妊産婦や子育て中の親が交流しながら、気軽に相談できる機会をつくります。（週1回程度）必要時、サポートプランを作成します。

- ・転入時支援（随時開催）

転入してきた家族へ、総合保健センター1階にて、母子保健コーディネーターが、直接面談し、「傾聴」、「対話」、「助言」を行います。対象の年齢に応じ、全員にサポートプランを作成します。

③ 個別ケア会議

・心理社会的問題、家庭内暴力、望まない妊娠、ネグレクト、育児不安や孤立感など、支援が必要な家庭に対して複数の専門職による「個別ケア会議」を開催し、チームで支援します。（月1回定期開催）

- ・サポートプランの作成・検討等を実施します。

④ ネットワーク型連携

- ・関係機関と連携し、胎児期から成人後の健康リスクを下げる取り組みを実施します。

- ・児童福祉部門と定期的な合同会議を実施します。

- ・必要時関係機関との連携・会議を実施します。

2 児童福祉機能（担当：こども家庭課）

＜事業内容＞

家庭児童相談室や千歳市要保護児童地域ネットワーク協議会で行う様々な相談対応や訪問等による継続的な支援業務のほか、次の子育て支援事業を行います。

① 子育て短期支援事業

児童養護施設2カ所または市内の一般家庭（里親）に委託し、必要に応じてショートステイを実施します。

② 子育てカウンセリング

月に2回、申込制で臨床心理士によるカウンセリングを実施します。

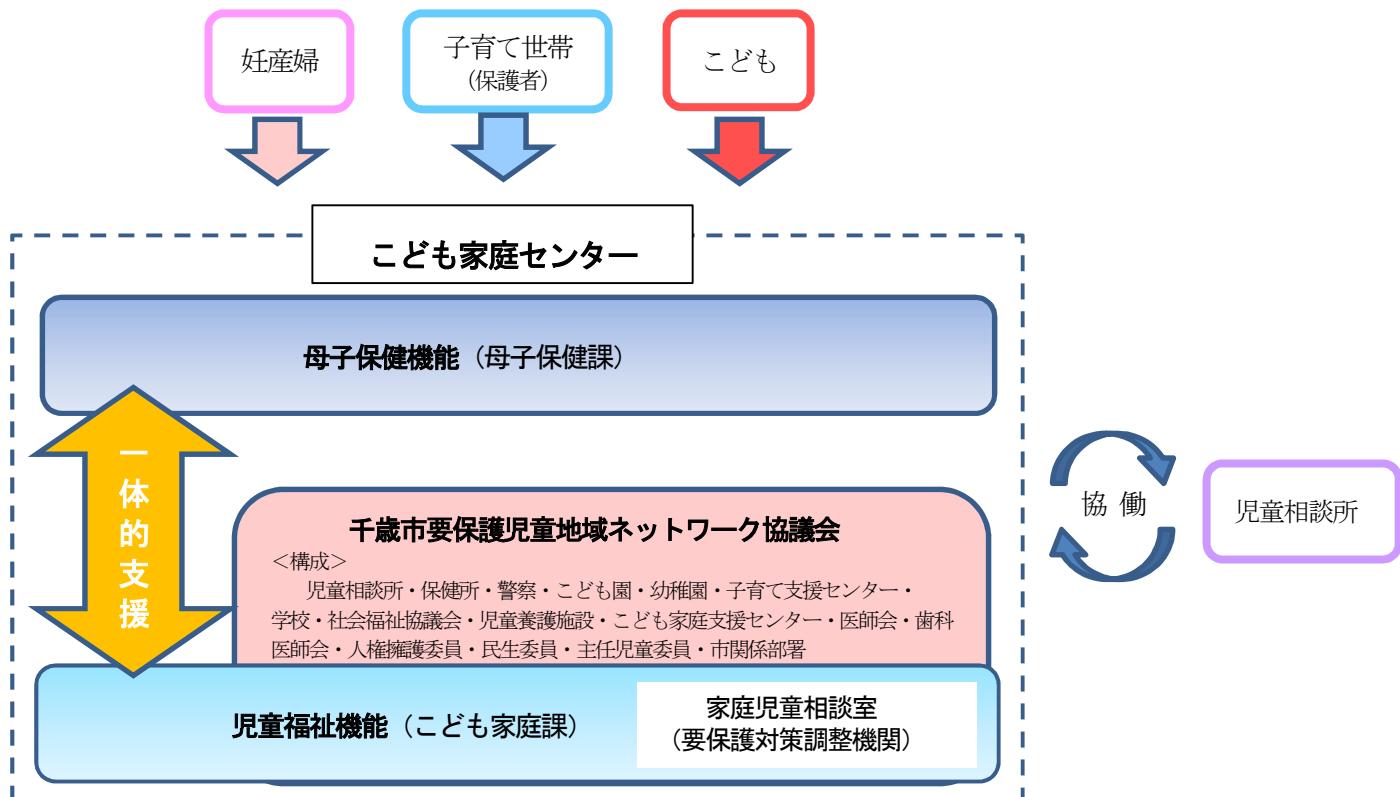
③ おや？おや？安心サポートシステム

こども園等に通う児童に関し、経過観察票を用いて不適切な養育状態にないかチェックし、必要に応じて千歳市要保護児童地域ネットワーク協議会個別ケース検討会議を開催し対応を検討します。

④ 子育てスキルアップ講座<市民活動団体との市民協働プロモーション事業>

怒鳴ったり、叩いたりしない子育て方法を学ぶ講座を開催します。

年1回、子育て支援機関の関係者向け研修講座を開催します。



＜事業効果＞

母子保健機能を担当する母子保健課と児童福祉機能を担当するこども家庭課が緊密に協力・連携し、児童虐待の予防と早期発見、初期対応の迅速化をはじめ、マタニティブルー、産後うつや育児ノイローゼの把握や防止等の効果が期待できます

6 「千歳市児童発達センター」（令和2年4月開設）

児童発達支援センターは、児童福祉法第43条で定められた児童福祉施設です。

千歳市のかどもの発達支援における中核施設で、障がい等のあるこどもとその家族のための相談や発達支援の提供など、総合的な支援を行っています。障がいの有無に関わらず、すべてのこどもが共に育つ地域づくりに、関係機関が協働して取り組むため、次の事業を行います。

<事業内容>

① こども発達相談室はぐ

こどもの発達に関する相談や保護者の悩みに寄り添ったサポートを行います。

② こども相談支援室あーち（障害児相談支援）

障害児通所支援の利用に関する相談や障害児支援利用計画の作成、日常生活での心配事に向けた支援など全般的な相談支援を行います。

③ 障害児通所支援等

児童福祉法に基づく「障害児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援）」を行います。

④ 巡回支援事業「こども相談みにくる」

認定こども園等や学童クラブを訪問して発達が気になる子どもの様子を確認し、施設職員の悩みに寄り添いながら支援の質が向上するよう対応と一緒に考える相談支援を行います。場合によっては、必要な支援につなぐサポートを行います。

⑤ 家族支援

発達に支援が必要な就学前の子どもの保護者を対象に、子どもの発達課題への理解や就園・就学について考える学習会やペアレントプログラムの開催や保護者同志が交流する場の開設などを行います。

⑥ 遊びの広場「いろいろ」

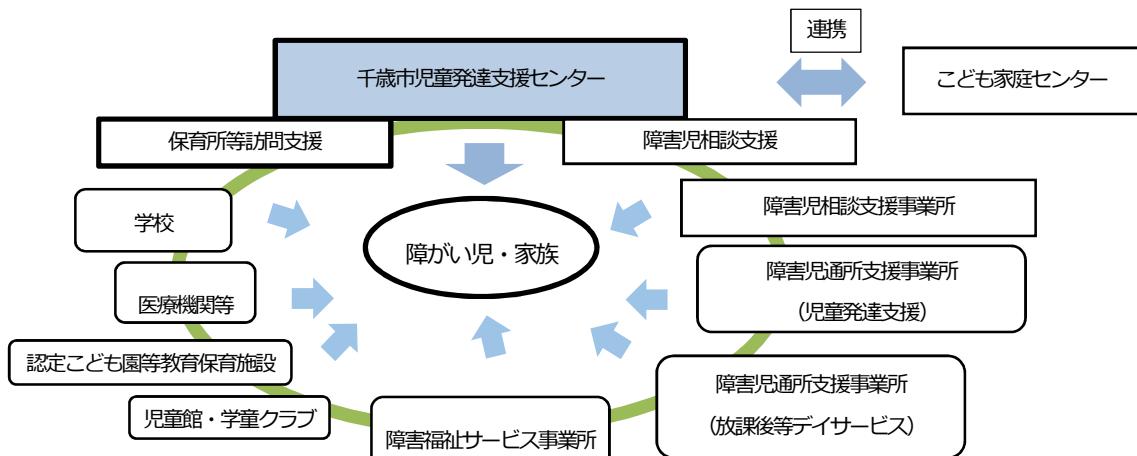
障害児通所支援を利用してない発達が少し気になる就学前の子とその保護者を対象に、「遊び」を通じた支援を行います。場合によっては、保護者の心配ごとに寄り添い、必要な支援につなぐサポートを行います。

⑦ 支援者支援

認定こども園等教育・保育施設や障害児通所支援事業所等の職員を対象に、発達課題や支援方法について理解を深め支援の質の向上につながる情報提供や研修会などを行います。

千歳市の障がい児支援に係る連携体制（イメージ図）

※障がいの有無に関わらず、全てのこどもが共に育つ地域づくりに関係機関が協働して取り組み、障がい児・家族を中心に関係機関が連携して切れ目、漏れなく支援する体制を構築する。



こども政策課… こども家庭課… 子育て総合支援センター… 児童発達支援センター…
 母子保健課… 福祉課…

	No.	事 業 名	出産 前	乳幼児 (0 歳～5 歳)	小學生 (6 歳～11 歳)	中高生 (12 歳～18 歳)
1 こどもの健やかな成長	1	学童クラブの対象学年・定員の拡大				
	2	長期休業期間のみ利用する学童クラブ				
	3	ランドセル来館の導入				
	4	中高生タイムの導入				
	5	民設民営による児童館の開設				
	6	インクルージョン保育を支援する取組みの導入				
	7	子育て短期支援事業（ショートステイ）				
	8	「医療的ケア児支援協議会」の設置				
	9	5歳児相談の導入				
	10	ちとせ学習チャレンジ塾の開設				
	11	“児童館においでよ” メッセージ発信				
	12	子どもの受動喫煙トップ周知啓発				
	13	児童発達支援センターの設置				
	14	児童館・学童クラブ民間委託開始				
	15	新生児聴覚検査事業				
	16	医療的ケア児支援事業の導入				
	17	千歳市子どもの遊び場利用者支援事業				
2 子育て世代の移住・定住	18	ちとせ子育てコンシェルジュの導入				
	19	ままサポートの導入				
	20	ランチタイムの導入				
	21	毎日ランチデーの導入				
	22	転入親子ウェルカム交流ツアーの導入				
	23	新制度保育料の独自軽減の拡充				
	24	プランディングの強化				
	25	みんなで子育て応援宣言の普及啓発				
	26	休日保育利用料の無償化（独自軽減）				

	No.	事業名	出産前	乳幼児 (0歳~5歳)	小学生 (6歳~11歳)	中高生 (12歳~18歳)
女性の妊娠・出産・就業の支援	27	いいお産の日 in ちとせの開催				
	28	幼保連携型認定こども園の普及促進				
	29	小規模保育の導入				
	30	企業主導型保育事業の支援				
	31	就職セミナーの開催				
	32	保育士就職相談窓口「ちーマインダー」の開設				
	33	産後ケア事業の導入				
	34	病児・病後児保育事業の拡充				
	35	不育症治療費助成事業の導入				
	36	産婦健康診査補助事業の導入				
	37	小田原短期大学千歳スクール（保育士等養成校）の開校				
	38	不妊治療（先進医療）等助成事業の導入				
住民のWLBの向上	39	げんきっこセンターの開設				
	40	児童館型子育て支援センターの導入				
	41	子育て支援センターの休日開館の導入				
	42	民間施設における一時預かり事業（幼稚園型）の導入				
	43	一時預かり事業（一般型）の定員拡大				
	44	ファミリー・サポート・センターの負担軽減				
家庭や地域での子育て力の向上	45	イクボス宣言の普及啓発				
	46	11館合同児童館まつりの開催				
	47	子育てブログの導入				
	48	「そらまちキッズnavi」の導入				
	49	子育てガイドの作成				
	50	子育てスキルアップ講座の導入				
	51	企業連携ぶちゼミの開催				
	52	ちとせ子育て特典カードの拡充				
	53	こども家庭センターの導入				
	54	子育てネットワークの運用				
	55	こども食堂応援事業				
	56	子育てカウンセリングの実施				
	57	「児童虐待対応マニュアル」市民版の配布				
	58	児童虐待ゼロ宣言の普及啓発				
	59	児童虐待早期発見・防止のためのワンポイント出張講座				
	60	ペアレントプログラムの導入				

8 コンセプト別事業一覧

コンセプト1 「子どもの健やかな成長」(17事業)

No.	事業名等	事業内容
1	学童クラブの対象学年・定員の拡大、専用施設整備 H26年度～新制度事業	放課後児童が利用する「学童クラブ」は、対象学年を小学6年生まで拡大したほか、北陽小学校区と緑小学校区に学童クラブ専用施設を新設し、定員増を図りました。(定員460人→860人) 令和4年4月に、北陽小学校区に開設していた学童クラブ1か所を廃止し、みどり台小学校区に学童クラブ2か所を開設しました。(定員860人→895人)
2	小学校の長期休業期間のみ利用する学童クラブ事業の実施 H30年度～市独自事業	通年での利用とは異なり、小学校の長期休業期間（夏・秋・冬・学年末休み）のみ利用できる学童クラブ事業を実施しています。H29－モデル事業として3学童クラブ／H30－全17学童クラブ／R4－全18学童クラブ
3	「ランドセル来館」の導入 H26年度～市独自事業	保護者が留守になる子どものために、ランドセルを背負ったまま児童館に来館できる登録制の「ランドセル来館」を全児童館で実施しています。 (利用は無料) ※道内初の取組み
4	「中高生タイム」の導入 H26年度～市独自事業	全児童館の開館時間を1時間延長し、中高校生の専用時間(17:30～18:30)を設定することで、中高生の居場所づくりや自主的活動(卓球、バスケット、ダンス、学習等)を支援しています。
5	民設民営による児童館の開設 R元年度～補助事業	市内で初めて民間事業者の設置・運営による児童館が設置されました。当該児童館はランドセル来館、中高生タイム等の事業を実施するほか、子育て支援センターとしての機能もあります。
6	「インクルージョン保育」を支援する取組の導入 H27年度～補助事業	専門職が認定こども園等を訪問する「保育所等訪問支援」や「巡回支援事業みにくる」を実施して、インクルージョン保育が認定こども園等の保育現場で円滑に行えるよう、支援しています。
7	子育て短期支援事業 (ショートステイ) H27年度～補助事業	保護者が病気や仕事などで、一時的に家庭内での養育ができなくなった場合に、児童養護施設等において泊まりで短期間お子さんを預かる制度です。
8	「医療的ケア児支援協議会」の設置 H30年度～補助事業	医療的ケア児とそのご家族が、適切な支援を受けられるよう、「千歳市医療的ケア児支援協議会」を設置し、支援における課題や対応策の協議、関係機関との連絡調整を行っています。
9	「5歳児相談」の導入 H27年度～市独自事業	市内すべての5歳児を対象に、身体計測、視力検査、栄養相談、発達の確認や育児へのアドバイスなどを行い、小学校就学に向けての支援を行っています。
10	「ちとせ学習チャレンジ塾」の開設 H27年度～補助事業	経済的な理由から塾に通うことのできない生活保護世帯、ひとり親世帯の中学生と高校生を対象に、週2回、教員OBや学生ボランティアによる学習支援を行っています。
11	“児童館においてよ”緊急メッセージの発信 H27年度～市独自事業	子どもを犯罪や虐待、自傷・自殺などから守るために、児童館が安全な居場所であることをメッセージにのせて、“児童館においてよ”を発信しています。

12	子どもの受動喫煙ストップ 周知啓発 H26 年度～市独自事業	4か月児健診時のほか、市内認定こども園等と連携し、リーフレットの配布を通じて、子どもの受動喫煙防止について周知啓発しています。
13	児童発達支援センターの設置 R2 年度～市単独事業	相談支援や発達支援の支援体制を強化するため、「子ども通園センター」から移行しました。移行に伴う利用料の増額負担を軽減するため、市が独自に助成しています。
14	児童館・学童クラブ民間委託開始 R3 年度～市単独事業	令和3年4月から市内児童館9か所及び学童クラブ17か所の一部運営業務委託開始（令和3年度～） 令和4年4月開設の児童館1か所及び学童クラブ2か所についても業務委託をしています。
15	新生児聴覚検査事業 R3 年度～新制度事業	お子さんの聞こえにくさを早期に発見し、早期に治療や療育に結びつけられるよう新生児聴覚検査費用の一部を助成します。
16	医療的ケア児支援事業の導入 R5 年度～補助事業	医療的ケア児が利用する障害児通所支援事業等に訪問看護ステーション等の看護師を派遣し、医療的ケアを行うことで家族の負担軽減を図っています。
17	千歳市子どもの遊び場利用者支援事業開始 R6 年度～市単独事業	恵庭市にある屋内遊び場施設「えにわファミリーガーデンりあ」を千歳市民が利用する場合、利用料金の市民割引が受けられる。

コンセプト2 「子育て世代の移住・定住促進」（9事業）

No.	事業名等	事業内容
18	「ちとせ子育てコンシェルジュ」の導入 H27 年度～新制度事業	子育て支援センターに「子育てコンシェルジュ」を4人配置し、子育てに関する相談や認定こども園や幼稚園などの情報提供など、子育て世代を支援しています。
19	「ままサポート」の導入 H27 年度～新制度事業	英国発祥の「ホームスタート」を参考に、子育てコンシェルジュが子育て家庭を1回2時間以内、最大8回訪問して、孤立感や子育て不安の解消に努めています。
20	「ランチタイム」の導入 H26 年度～市独自事業	子育てサークル等の団体が児童館を利用する際に、昼食時間にお弁当を食べながら交流する「ランチタイム」を実施しています。
21	「毎日ランチデー」の導入 H28 年10月～市独自事業	ちとせっこセンター、げんきっこセンターにおいて、乳幼児親子が一緒にお弁当を食べながら交流する「毎日ランチデー」を導入し、子育て中の親子の孤立を防止します。
22	「転入親子ウエルカム交流ツアーア」の導入 H27 年度～市独自事業	転入して間もない子育て家庭向けに、バスツアーを通じて市内の施設や子育て事業を紹介し、千歳に知り合いの少ない親子同士がふれあい、友だち付き合いのきっかけになる「転入親子ウエルカム交流ツアーア」(年1回)を開催しています。
23	新制度における保育料の独自軽減の拡充 H27 年度～市独自事業	子育て世代の保育料負担を軽減するために、一般財源をこれまでの約2倍投入し、認定こども園や保育所、小規模保育所等の保育料を独自に軽減しています。
24	「子育てするなら、千歳市」ブランディングの強化 R元年度～補助事業	平成27年度に「子育てするなら、千歳市」のロゴマークを策定して以降、ポスター及びリーフレットによるPR活動を行ってきましたが、令和元年度は新たにクリアファイルを作成・配布し、令和2年度は市民団体「ちとせ・こどもチャンネル」と協働で「子育てするなら、千歳市」PR動画を制作し、ブランドのさらなる普及促進を図ります。

25	みんなで子育て応援宣言の普及啓発 R元年度～市独自事業	千歳市子育てママ応援会議で採択された「みんなで子育て応援宣言」を通して、市民一人ひとりが子育てを応援していく千歳市としての在り方を示していくよう、普及促進を図ります。
26	休日保育利用料の無償化（独自軽減） R2年度～市独自事業	保護者の就労形態の多様化に伴う休日の保育ニーズに対応するため、令和2年4月から、市独自の軽減策などにより休日保育事業の利用料を無償化とし、保護者負担の軽減を図ります。

コンセプト3 「女性の妊娠・出産・就業の支援」(12事業)

No.	事業名等	事業内容
27	「いいお産の日 in ちとせ」のイベント開催 H27年度～市独自事業	11月03日（いいおさん）の日に、妊娠中や子育て中の方をはじめ、全ての世代の方が出産や育児について考えるきっかけとなるイベントを開催しています。
28	幼保連携型認定こども園の普及促進 H27年度～新制度事業	平成29年4月まで保育所9園、幼稚園3園が幼保連携型認定こども園に移行したほか、平成30年に1園、平成31年に1園が新設されています。（現在計14園）
29	小規模保育の導入 H27年度～新制度事業	平成27年4月に小規模保育事業所6園、平成28年4月に2園、平成30年4月に1園が新設されています。（うち1園が認可保育所に移行したため、現在計8園）
30	企業主導型保育事業の支援 H29年度～国の直接補助	待機児童の発生防止及び潜在待機児童の解消策として、「企業主導型保育所」を設置する事業者と連携し、運営等に係る支援を行っています。
31	「保育士等合同就職面接・説明会」の開催 H27年度～市独自事業	これから保育士を目指す方や保育士として再就職を考えている方を対象に、就職に役立つセミナーを開催しています。（年1回）
32	保育士就職相談窓口 「ちーマインダー」の開設 R元年度～市単独事業	市役所窓口において保育施設等の求人情報を提供するとともに相談業務を行い、潜在保育士の就労を支援します。また、令和2年10月から無料職業紹介所の機能が加わり、市内の教育・保育関係の求職者と事業者のマッチングを行っています。
33	「産後ケア事業」の導入 H31年度～新制度事業	出産後の体調や育児に不安がある方、サポートが少ない方等に、助産師がケアを提供しています。（訪問型・デイサービス型）
34	病児・病後児保育事業の拡充 R元年度～補助事業	病気中または病気の回復期で集団保育が困難なこどもを一時的に保育する「病児・病後児保育事業」について、平成31年度から受付時間及び利用時間を長くし、事業を必要とする方がより利用しやすいうようにしました。
35	「不育症治療費助成事業」の導入 R2年度～市独自事業	不育症治療を望む方に、不育症の検査及び治療費の一部を助成します。北海道の助成に上乗せして、市が独自に助成します。
36	「産婦健康診査補助事業」の導入 H31年度～新制度事業	産婦の健康診査費用の一部を助成し、産後のメンタルヘルスや育児支援へのサポートをします。
37	小田原短期大学千歳スクール（保育士等養成校）を運営する三幸学園と協定締結 R5年度～市独自事業	通信教育課程の中で必須となる対面授業を「千歳スクール」で受講した生徒の市内園での実習を仲介するなどにより、保育士確保につなげます。
38	不妊治療費（先進医療）等助成事業 R5.11月開始～	不妊治療に係る経済的負担の軽減と治療機会の拡大を図るため、医療保険適用外の先進医療に要した医療費と通院のため交通費の一部を助成します。

コンセプト4 「住民のワーク・ライフ・バランスの向上」(7事業)

No.	事業名等	事業内容
39	「げんきっこセンター」の開設 H26年度～補助事業	北新地区に子育て支援センター、学童クラブ、児童館の3つの機能を持つ中核施設を整備し、赤ちゃんから高校生まで楽しめる子育て環境を提供しています。
40	児童館型地域子育て支援センターの導入 H27年度～新制度事業	自宅から遠いなどの理由でセンターを利用しづらい親子のために、すべての児童館に子育て支援センターを導入しています。(子育て支援センター3か所→12か所)
41	子育て支援センターの休日 開館等の導入 H27年度～新制度事業	月1回、ちとせっこセンターとげんきっこセンターの2か所を休日に開設しています。
42	民間施設における一時預かり事業（幼稚園型）の導入 H27年度～新制度事業	公立施設2施設に加え、新たに民間施設でも一時預かり事業（幼稚園型）を開設し、子育て世代の利便性の向上を図っています。
43	一時預かり事業（一般型）の 定員拡大 H30年度～新制度事業	平成30年8月から、一時預かり事業（一般型）を実施する民間施設を2施設→3施設に増やし、定員を6人増やしました。
44	ファミリー・サポート・センタ－の負担軽減 H27年度～補助事業	平成27年度からひとり親家庭等の利用について、1月あたり30時間を限度として、利用に要した費用の1/2を助成しています。
45	イクボス宣言の普及啓発 H29年1月～市独自事業	平成29年1月4日、市長をはじめとする管理職全員が、部下のワーク・ライフ・バランス（父親の育児参加等）を支援しながら、組織としての成果を出し、自らも仕事と私生活を楽しむ「イクボス」宣言をしました。今後は、民間事業者への普及を啓発し、父親の育児参加を応援します。

コンセプト5 「家庭や地域での子育て力の向上」(15事業)

No.	事業名等	事業内容
46	「11館合同児童館まつり」 の開催 H26年度～市独自事業	関係団体を含めた幅広い年代の市民が参加し、市内11館合同による「児童館まつり」を隔年で開催しています。
47	「子育てブログ」の導入 H26年度～市独自事業	公立の子育て支援センター(2)、認定こども園(2)、児童館(11)、千歳市児童発達支援センター(1)の16施設がブログでの情報発信を行っています。
48	市民協働による子育てSNS 「そらまちキッズnavi」の 導入 R3年度～市独自事業	「子育てするなら、千歳市」政策のブランディング強化及び安心して子育てのできる環境づくりを目的として、子育てに役立つ情報をSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)等を通じて発信する「そらまちキッズnavi」を、市民協働プロモーション事業「『子育てするなら、千歳市』プロモーション事業」により実施しています。
49	千歳市子育てガイドの作成 R3年度リニューアル～市独自事業	総合的な子育て情報を提供するガイドブックを作成し、配布します。令和3年度は、7月に新版を発行し、令和8年度まで毎年新版を発行します。
50	「子育てスキルアップ講座」の導入 H27年度～市独自事業	暴力によらない子育て方法や、こどもとのコミュニケーションをテーマにした講座を年間を通して開催しています。

51	「企業連携ぶちゼミ」の開催 H27 年度～市独自事業	市内にある工場や企業・団体等が子育て支援センターや児童館を会場に、親子向け講座やイベントを開催し、まちぐるみで子育て家庭を支援しています。
52	「ちとせ子育て特典カード」の拡充 H28 年度～市独自事業	対象年齢を18歳まで拡充。市内店舗での買物や施設利用の割引や特典を受けられる協賛店を拡充しています。(協賛店119店舗)また、令和2年度から携帯電話などで画像表示できるよう電子版特典カードの利用を開始しました。今後も申請方式や配布方式を見直し、利便性を向上していきます。
53	「こども家庭センター」の導入 R6 年度～補助事業	母子保健機能を担当する母子保健課と児童福祉機能を担当するこども家庭課が緊密に協力・連携し、こどもとその家庭、妊産婦の実情の把握、情報の提供、相談、調査、指導、関係機関との連絡調整その他の必要な支援を行います
54	「子育てネットワーク」の運用 H28 年度リニューアル～市独自事業	地域で子育て支援を行う団体等で構成する「子育てするネットワーク」において、子育て支援に関する交流や学習会を開催し、相互につながるきっかけづくりを行います。
55	こども食堂応援事業 H29 年度～市独自事業	安心・安全な子どもの居場所づくりを普及するため、食事などを通じた地域のコミュニティ活動である、「こども食堂」の開設や運営に係る相談・情報提供・周知等の支援を行っています。
56	子育てカウンセリングの実施 H22 年度～市独自事業	子育てや家庭内での不安や心配、心の中のつらい思いを専門家である臨床心理士が聴きうけることで、相談者の精神的回復を図ります。
57	「児童虐待対応マニュアル」市民版の配布 H31 年度～市独自事業	児童虐待に対する理解の向上及び未然防止を強化するため平成30年度に関係機関等に向けて「千歳市児童虐待対応マニュアル」を作成・配布しました。平成31年度に「市民版」を新たに作成し、広く市民に普及啓発するとともに、地域に潜在する児童虐待の早期発見と対応に努めます。
58	児童虐待ゼロ宣言の普及啓発 R2 年度～市独自事業	千歳市民はもちろんのこと、こどもに関わる機関、行政が連携し《しつけ》と称した体罰や暴言によらない子育てを応援するまちづくり推進のために宣言しました。市民が一丸となり、こどもに対する暴力のないまちの実現を目指します。
59	児童虐待早期発見・防止のためのワンポイント出張講座 R2 年度～市独自事業	令和2年4月1日から、「親による体罰」の禁止が法律に盛り込まれ、児童虐待の早期発見を期待する声が大きくなっています。児童虐待が疑われるケースの着眼点や相談フローについて、こどもに関わりの多い職場や団体はもちろん、企業等の研修にも出向き講座を行います。
60	ペアレントプログラムの導入 R6 年度～市独自事業	子どもの発達に心配な保護者を対象に、子どもの「行動」を客観的に捉える方法を学び、子育てに自信をつける講座を行います。

※ 令和6年4月現在の事業内容及び予定を掲載しています。

合計特殊出生率と人口動態の分析

1 合計特殊出生率の推移（平成17年～令和4年）

平成17年以降、全国・全道の合計特殊出生率は上昇傾向にありました。しかし、平成28年以降は下降しています。

本市の合計特殊出生率は、平成29年・30年・令和2年には全国の値を下回りましたが、その他の年では、全国・全道より高い値となっています。

区分	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年
全国	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43
全道	1.15	1.18	1.19	1.20	1.19	1.26	1.25	1.26	1.28
千歳市	1.44	1.49	1.41	1.51	1.42	1.51	1.49	1.46	1.53

区分	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年
全国	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42	1.36	1.34	1.30	1.26
全道	1.27	1.31	1.29	1.29	1.27	1.24	1.21	1.20	1.12
千歳市	1.53	1.51	1.52	1.40	1.35	1.46	1.28	1.35	1.26

出典：全国、全道は公表値、千歳市は独自集計値

2 人口動態の推移（平成22年～令和4年）

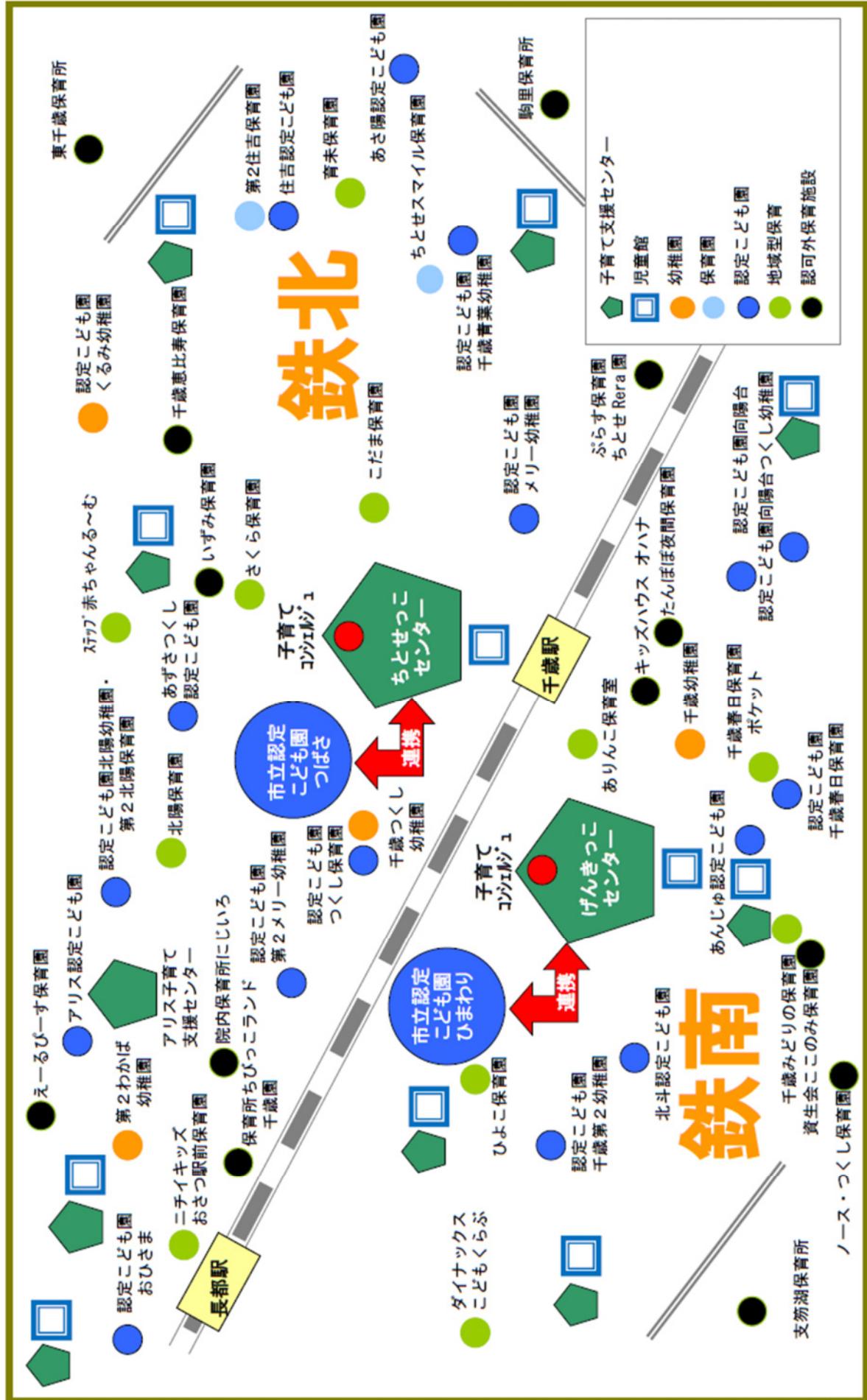
住民基本台帳に基づく人口動態で分析すると、本市の人口は、平成22年から令和4年までの13年間で4,277人増加していますが、この内訳として、自然増（出生数－死亡数）が1,374人、社会増（転入－転出）が2,902人であり、人口増加要因の3割程度が自然増によるものとなっています。

（単位：人）

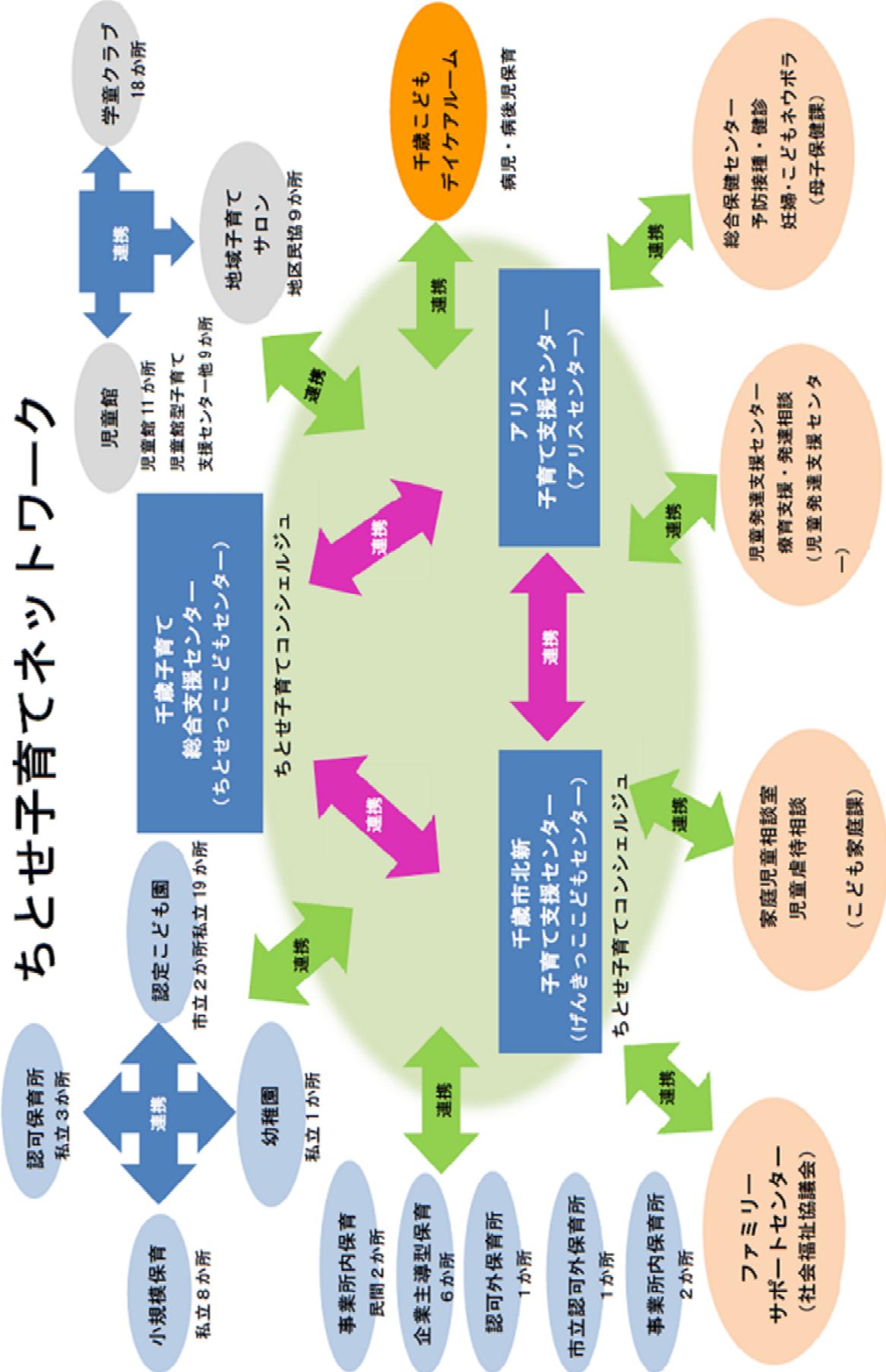
年	人口 増減数	自然動態 増減数	出生	死亡	社会動態 増減数	結婚	離婚
平成22年	305	328	959	631	△23	621	220
平成23年	571	276	932	656	295	601	210
平成24年	548	251	926	675	297	585	245
平成25年	543	276	943	667	267	589	205
平成26年	43	251	916	665	△208	579	213
平成27年	393	241	903	662	152	549	225
平成28年	489	150	897	747	339	535	210
平成29年	423	85	804	719	338	548	209
平成30年	214	△4	776	780	218	547	191
令和元年	505	49	812	763	456	516	201
令和2年	420	△193	724	917	613	485	194
令和3年	△126	△61	736	797	△65	482	177
令和4年	△51	△275	676	951	224	423	188
計	4,277	1,374	11,004	9,630	2,902	7,060	2,688

出典：要覧ちとせ「人口動態の推移」

【参考1】子ども・子育て関連施設の配置図



【参考2】ちとせ子育てネットワークの構成図



※ 市は、子育て関連施設や団体等と「ちとせ子育てネットワーク」を構築しています。

みんなで子育て応援宣言

- ★もっと子育てを楽しみながら、みんなで育てます。
- ★子育ての悩みを一人で抱え孤立化しないように地域で応援します。
- ★気兼ねなく男性・女性が産休育休を取れる職場の環境づくりを推進します。
- ★お父さんとお母さんの笑顔で子どもを笑顔にします。
- ★ひとりひとりが子育て全力サポーターとなり、子どもを見守ります。
- ★親子が幸せを実感でき、安心して充実した生活ができる、笑顔あふれる千歳市にします。

令和元年11月12日 千歳市子育てママ応援会議

千歳市児童虐待防止ゼロ宣言

私たちは、しつけと称した体罰や、暴力などによらない子育てを応援するまちづくりを進めていくことをここに宣言します。

- ★子どもの健やかな成長・発達に体罰は必要ありません。
- ★子どもの気持ちや考えに耳を傾けましょう。
- ★子どものやる気に働きかけてみましょう。
- ★子どもの成長に温かいまなざしを向けましょう。
- ★子どもの権利が守られる体罰のない社会を実現しましょう。

令和2年9月 千歳市
千歳市要保護児童地域ネットワーク協議会



“子育てするなら、千歳市”

政策冊子（第16版）

令和6年4月

発行 こども福祉部